

I 厚生労働行政に係る環境保全のための施策

(1) 気候変動対策

① 関連分野における温室効果ガス削減の推進

<p>1 目標</p>	<p>○ 厚生労働省所管業種において策定した低炭素社会実行計画に基づきその業種の特性に依じた省CO₂対策を講ずる。</p> <hr/> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 各団体担当者及び有識者からなる会議を定期的を開催し、各団体が作成した低炭素社会実行計画について、ヒアリングその他の方法により実施状況を調査した上で評価を行い、計画の着実な実施を図る。</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 令和5年7月10日に開催した会議における、日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体（日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、日本精神科病院協会及び日本医療法人協会）へのヒアリングに基づき、計画の実施状況について評価を行った。</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>○ 【生協】</p> <p><目標> 会員生協の「目指すべき水準」として「2030年に2013年度比でCO₂排出総量を40%削減」を目標としている。 加えて、2030年の再生エネルギー開発目標を4億kWh（設備容量200MW相当）と設定している。</p> <p><進捗> 2021年度の全国生協のCO₂総排出量は基準年度（2013年度）比34.6%減。</p> <p>○ 【製薬】</p> <p><目標> 2030年度のCO₂排出量を「基準年度（2013年度）比46%削減」することを目標としている。</p> <p><進捗> 2021年度のCO₂排出量は基準年度（2013年度）比36.6%減。</p> <p>○ 【病院】</p> <p><目標> 数値目標指標はエネルギー起源のCO₂排出原単位（病院延べ床面積当たりのCO₂排出量（kg-CO₂/m²））とし、基準年度を2006年度として、2030年度までの24年間で25.0%削減（対前年削減率1.19%）することとしている。</p> <p><進捗> 実績実態調査は隔年で行うこととしている。 2020年度のCO₂排出原単位の実績は、基準年度（2006年度）</p>

	比 24.5%減少。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	○ それぞれの業種ごとに定めた低炭素社会実行計画の目標を達成するため、定期的にフォローアップを行っていく。

② 水道施設における地球温暖化対策の推進

1 目標	○ 水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策導入の推進により、CO2 排出量を削減する 目標値 ⇒平成25（2013）年度比で2030年度CO2排出量21.6（万t-CO2）削減
	【施策の柱】 ○ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律 49 号）の適切な運用 ○ 施設の更新期にあわせた環境保全対策に係る施設整備の推進 ○ 地球温暖化対策計画の推進
2 進捗状況・実績	○ エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき、一定量以上の電力を使用する事業場はエネルギー使用量等の定期報告などが義務づけられているところである。 ○ 実績値 （平成 25（2013）年度比削減量） 令和 3（2021）年度末－1.1 万 t-CO2 令和 2（2020）年度末－0.2 万 t-CO2 令和元（2019）年度末－0.3 万 t-CO2
3 評価・課題	○ CO2 削減量は、平成 25（2013）年と比較すると、2017 年の減少後、2018 年度以降改善しているが、2025 年、2030 年の目標水準には達していない状況である。そのため、水インフラにおける脱炭素化推進事業（国土交通省・経済産業省・環境省連携事業）の活用、水道事業者への優良事例の情報発信等により、水道事業者等による取組の更なる促進を図る必要がある。

<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年度に、水道施設におけるCO2削減に効果のある方策を検証し、全国の水道事業者等における削減ポテンシャルを推計する報告書を取りまとめた。その成果等を活用し、全国の水道事業者等へ水道の脱炭素化に向けた取組を促していく。 ○ 水道施設への小水力発電設備等の再エネ設備や、ポンプへのインバータ等の省エネ設備の導入への財政支援や省エネルギー・再生可能エネルギー対策に係る情報について、全国の水道事業者等に周知していく。引き続き全国水道関係担当者会議やホームページ等にて情報提供を行い、エネルギー対策を推進する。
-------------------------------	---

③ 水資源分野における渇水対策の適応

<p>1 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者等による渇水対策マニュアルの作成を促し渇水時の水資源の確保にかかる適確な対策を推進する。 <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者等への立入検査を活用した指導・助言や事業管理者との意見交換等を通じて、水道事業者等ごとの渇水対策マニュアルの策定を促す。
<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者等の渇水対策マニュアル策定率（公益社団法人日本水道協会 水道統計） ○ 実績値 令和3年度；48.4% 令和2年度；46.9% 令和元年度；46.1%
<p>3 評価・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者等による渇水対策マニュアルの策定率は徐々に向上しているが、未策定の水道事業者等に対して、気候変動適応策であることの認識を広め、同マニュアルの策定を継続的に促していく必要がある。
<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道行政のホームページに渇水対策マニュアル策定指針の改訂版の掲示を継続し、同マニュアルの時点修正を促すとともに、立入検査等の機会を活用して策定率の向上を図る。 ○ 前出策定指針で紹介している、国交省による気候変動適応計画に基づく渇水対応タイムラインについて、渇水対策マニュアルに同タイムラインの内容を反映していくよう促していく。

④ 時間外労働の削減等による温暖化の防止

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 時間外労働の削減・効率的な業務推進などで企業内での「働き方」の見直しにより、地球温暖化対策を推進する。 ・指標：所定外労働時間数(厚生労働省「毎月勤労統計調査」) <hr/> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の推進による所定外労働の削減
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「労働時間等見直しガイドライン」(労働時間等設定改善指針)について、労使の自主的な取組による所定外労働の削減を促すため、周知・啓発を行った。 ○ 労働時間等の設定改善に積極的に取り組む中小企業事業主に対する支援や助言・指導等を実施した。 ○ 令和4(2022)年度の所定外労働時間数は年間146時間で前年度と比べ6時間増加した(総実労働時間数は前年度と比べ8時間増加した)。 ○ 実績値 令和4(2022)年度；146時間(総実労働時間数 1,718時間) 令和3(2021)年度；140時間(総実労働時間数 1,710時間) 令和2(2020)年度；127時間(総実労働時間数 1,680時間)
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の所定外労働時間数は前年度から増加したものの^(※)、平成16(2004)年度(総実労働時間数1,814時間)以降、所定外労働時間数は全体として減少傾向にある。引き続き、一層の所定外労働の削減に向けた取組が必要である。 ※ 令和2(2020)年度における所定外労働時間数の大幅な減少には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済社会活動の停滞の影響もあると考えられる。
4 今後の方向性(見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正労働基準法が平成31(2019)年4月(中小企業においては、令和2(2020)年4月)から施行され、時間外労働の上限規制が導入されたことから、引き続き、履行確保に向けて丁寧な周知・啓発を行い、法令の遵守を図ることにより、所定外労働の削減を推進する。 ○ 引き続き、労働時間等見直しガイドラインの周知・啓発等を行うとともに、業種・企業の特性に応じたきめ細かな支援の実施や、年次有給休暇の取得率が低い業種や恒常的な長時間労働の実態がみられる業種等への支援の重点化を図るなど、企業内での「働き方・休み方」の見直しを推進する。

(2) 循環型社会の形成

① 生活衛生関係事業者による環境配慮の取組みの推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅館・飲食・食肉関係事業者による食品循環資源の再生利用率の向上を図る。 ・指標：旅館・飲食・食肉関係事業者による食品循環資源の
------	---

	<p>再生利用等による実施率の割合 (%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値：2024 年度に 50.0% (対象：全事業所) ○ 生活衛生関係業者による自主的な環境配慮の取組を推進する。 <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画的かつ効率的な「食品リサイクルシステム」の構築と推進に対する支援(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成 12 年法律第 116 号)の適正な運用。 ○ 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和 32 年法律第 164 号)に基づく「振興指針」の見直しの際に、随時環境配慮に関する事業内容をより積極的に位置づけ。
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指標；食品小売業（食肉関係営業等）、外食産業（旅館業、飲食業等）による食品循環資源の再生利用等による実施率の割合 (%)（農林水産省が公表している食品循環資源の再生利用等による実施率の割合から作成） ○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> 令和 3（2021）年度；45.3% 令和 2（2020）年度；43.7% 令和元（2019）年度；43.3% ○ 「振興指針」には、環境の保全及び省エネルギーの強化、リサイクル対策の推進、食品循環資源の再生利用等について、営業者や組合等の取組みを盛り込んでいる。
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品循環資源の再生利用等による実施率は増加しており、引き続きその推進に努める必要がある。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての振興指針に環境の保全及び省エネルギーの強化、リサイクル対策の推進、食品循環資源の再生利用等について、すでに盛り込まれていることから、今後も積極的な情報提供等を通じて、継続的に普及、啓発活動に努める。 ○ また、各業種の「振興指針」を踏まえ、生衛組合が作成する振興計画にも盛り込まれることにより、地域における零細事業者である生衛業者が少しでも多くこの取組に参加する動きとしたい。

② 医薬品・医療機器製造販売業者等による環境配慮の取組の推進

<p>1 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬品・医療機器製造販売業者等による容器包装等の再資源化の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・指標：日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量 ・目標値：令和7（2025）年度において平成12（2000）年度比75%程度削減を目指す。 ○ 医薬品・医療機器製造販売業者等による廃棄物の再資源化の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・指標：日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の再資源化率 ・目標値：令和7（2025）年度において廃棄物再資源化率を60%以上とする。 ○ 医薬品・医療機器製造販売業者等による廃プラスチック再資源化の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・指標：日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃プラスチックの再資源化率 ・目標値：令和12（2030）年度において廃プラスチック再資源化率を65%以上とする。 ○ 医薬品製造販売業者等による自主的な環境配慮の取組を推進する。 <hr/> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）の適正な運用 ○ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）の適正な運用 ○ 密閉型蓄電池を使用する医薬品製造販売業者等に対する自主回収及び再資源化への支援（資源有効利用促進法に基づく主務大臣の認定） ○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発
<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「1 目標」に掲げる法律の適正な運用について、逐次、事業者団体及び関係省庁と連携して、施策に取り組んだ。 また、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」及びエコプロダクツ大賞推進協議会が主催する「エコプロダクツ大賞」に関係省庁と連携して参画し、医薬品製造販売業者等の3R活動及びエコプロダクツの普及を支援している。 ○ なお、医薬品製造販売業者等の加盟団体の一つである日本製薬工業協会は自ら環境報告書を作成するとともに、日本製薬団体連合会は加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量を令和2（2020）年度において平成12（2000）年度比70%程度削減すること等を目標としている。

	<p>○ 日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所から発生する廃棄物の最終処分量は、令和4（2022）年度実績では6,400tで、21.6%まで削減（平成12（2000）年度比）しており、目標を達成した。</p> <p>○ 実績値 令和4（2022）年度；6,400t（平成12（2000）年度比 21.6%） 令和3（2021）年度；5,700t（平成12（2000）年度比 19.3%） 令和2（2020）年度；5,900t（平成12（2000）年度比 20.2%）</p> <p>○ 日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所における廃棄物再資源化率は、令和4（2022）年度実績で64.0%であり、目標を達成した。</p> <p>○ 実績値 令和4（2022）年度；64.0% 令和3（2021）年度；63.4% 令和2（2020）年度；63.8%</p> <p>○ 日本製薬団体連合会加盟企業の工場・事業所における廃プラスチックの再資源化率は、令和4（2022）年度実績で70.0%であり、目標を達成した。</p> <p>○ 実績値 令和4（2022）年度；70.0% 令和3（2021）年度；62.7% 令和2（2020）年度；60.7%</p> <p>※ 実績値は日本製薬団体連合会傘下の日本製薬工業協会、日本OTC医薬品協会、日本ジェネリック製薬協会及び日本漢方生薬剤協会加盟企業の調査結果に基づいている。</p>
3 評価・課題	<p>○ 中小企業者である医薬品製造販売業者等の環境配慮における取組には遅れがみられることから、その推進に努める必要がある。</p>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<p>○ 環境に配慮した率先的な取組例などを医薬品製造販売業者等に情報提供していくとともに、これら事業者の取組の進捗状況を把握していくことに努める。</p>

③ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等における環境配慮の取組の推進

1 目標	<p>○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等における環境対策関係法令の遵守を促す。</p> <p>○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等設置者による自主的な環境配慮の取組を推進する。</p>
	<p>【施策の柱】</p> <p>○ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）の遵守</p> <p>○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の遵守</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設に対して送付した、「厚生労働省における環境配慮の方針」（平成19年7月26日環境対策推進本部決定）にそって、環境に配慮した経営に向けた普及啓発を行ったところである。 ○ 「病院における省エネルギー実施要領」（平成20年3月）を定め、本実施要領を活用した省エネ等のエネルギー管理の取組について、病院関係団体に協力を依頼したところである。 ○ 「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（平成16年法律第77号）における特定事業者に定められている厚生労働省所管の独立行政法人は、平成30（2018）年度の環境報告書を作成・公表したところである。
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「厚生労働省における環境配慮の方針」を医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設に送付し、各施設における事業活動上の環境配慮の取組普及を依頼したことにより、環境配慮の意識も進みつつあるものと思われるが、各施設の所轄庁の大部分が都道府県等であるため、取組状況の実態把握が困難な状況である。 ○ 平成17年4月の環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律の施行から18年が経過し、事業者の環境配慮に対する意識はかなり高まってきていると思われるが、環境報告書の公表を行っているのが依然として大企業者が主であること等を鑑み、一層の意識高揚が必要と思われるため、環境配慮の状況の公表の方法に関する情報の提供等、事業活動における環境配慮の取組普及に努める必要がある。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、環境に配慮した率直的な取組例等を都道府県等に対して情報提供していくとともに、取組状況の実態に関して都道府県等からの情報提供を促す。 ○ 今後も積極的な情報提供等を通じて、継続的に普及、啓発活動に努める。

④ 厚生労働省所掌の事業者(独立行政法人, 公益法人等)による自主的な環境配慮の取組の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省所掌の事業者（独立行政法人、公益法人等）による自主的な環境配慮の取組を推進する。
	<p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン購入、環境報告書の作成・公表の促進等、環境に配慮した経営に向けた普及啓発

2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年 5 月省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定「夏季の省エネルギーの取組について」、平成 30 年 10 月同会議決定「冬季の省エネルギーの取組について」等を周知し、環境に配慮した取組例などを情報提供し、これらの取組について、積極的に推進するよう要請している。 ○ 環境配慮契約、グリーン購入及び環境報告書に関する周知をすることで、環境に配慮した取組を促している（※）。 ○ 各職員に対して継続的にグリーン購入の意識を促すため、物品調達の際に提出する様式に、グリーン購入法適合の有無についてチェックする欄を設けている。 ○ ホームページにおいて、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」、「環境物品等の調達実績の概要」及び「特定調達品目調達実績取りまとめ表」を毎年作成・公表している。 ○ 法人の自主的な取組としては、以下のようなものもある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用紙類の使用量の削減。 ・ 水栓には、節水コマを取り付ける。さらに、必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定する ・ 毎月、光熱水量をとりまとめ、各部署の担当者による省エネプロジェクトや部長等会議に報告を行い、エネルギー使用の抑制に関する注意喚起を行っている。 ・ スイッチの適正管理による待機電力の削減、省エネモードの設定など、エネルギー使用量の抑制。 <p>（※一部の法人に対して行っているものである。）</p>
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 団体職員に対して環境配慮の重要性を啓発するなど、所管法人における環境配慮の取組も浸透してきているが、法人によって取組み具合にはばらつきがあるため、引き続き、一層の取組推進を図っていく必要がある。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、所管法人に自主的な環境配慮の取組を促すとともに、その取組の進捗状況を把握していくこととする。

(3) 生物多様性の確保・自然発生

① 医薬品等分野における生物多様性の確保の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬品等分野において生物多様性の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標：第一種使用等(開放系での使用等)に係る承認件数、第二種使用等(閉鎖系での使用等)に係る確認件数 <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遺伝子組換え生物等を使用した医薬品等の適正な製造等の確保(遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成 15 年法律第 97 号)の適正な運用)
------	--

2 進捗状況・実績	<p>○ 医薬品等について、令和5（2023）年度内に新たに行われた第一種使用等に係る承認の件数は6件、第二種使用等に係る確認件数は39件であった。これにより同年度末における累計数は、第一種使用等に係る承認の件数は63件、第二種使用等に係る確認の件数は540件となった。</p> <p>○ 令和4（2022）年度末の製造業者等からの遺伝子組換え生物等を使用した医薬品等の製造状況に関する報告数は57件であった。</p> <p>（注） 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用等に係る承認申請中又は第二種使用等に係る確認申請中に年度報告を提出している製造販売業者があること、第二種使用等に係る確認を要しない遺伝子組換え生物を使用する場合であっても年度報告の提出が必要となる場合があることなどから、上記の数字は必ずしも一致しない。なお、年間を通じて製造しなかった場合でも、その製造状況について年度報告が提出された場合は件数に含めた。</p> <p>○ 現状</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">第一種使用等に係る承認件数；</td> <td>6件（令和5（2023）年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>； 16件（令和4（2022）年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>； 9件（令和3（2021）年度）</td> </tr> <tr> <td>第二種使用等に係る確認件数；</td> <td>39件（令和5（2023）年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>； 21件（令和4（2022）年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>； 58件（令和3（2021）年度）</td> </tr> </table>	第一種使用等に係る承認件数；	6件（令和5（2023）年度）		； 16件（令和4（2022）年度）		； 9件（令和3（2021）年度）	第二種使用等に係る確認件数；	39件（令和5（2023）年度）		； 21件（令和4（2022）年度）		； 58件（令和3（2021）年度）
第一種使用等に係る承認件数；	6件（令和5（2023）年度）												
	； 16件（令和4（2022）年度）												
	； 9件（令和3（2021）年度）												
第二種使用等に係る確認件数；	39件（令和5（2023）年度）												
	； 21件（令和4（2022）年度）												
	； 58件（令和3（2021）年度）												
3 評価・課題	<p>○ 医薬品等の分野において、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の適正な運用が行われている。</p>												
4 今後の方向性（見直しの方向性）	<p>○ 引き続き、医薬品等の分野においても遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づき、生物多様性の保全を図っていくこととする。</p>												

（4）環境リスクの管理

① 水道施設における廃棄物・リサイクル対策の推進

1 目標	<p>○ 浄水汚泥の有効利用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標：浄水発生土の有効利用率（%） ・ 目標値：100%
	<p>【施策の柱】</p> <p>○ 浄水汚泥の循環的利用の推進</p>

2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者に対して、水道施設整備による浄水汚泥の有効利用の推進等に努めるよう助言を行っている。令和3（2021）年度末で、浄水汚泥の有効利用率79%であった。 ○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年（2021）年度末：79% 令和2年（2020）年度末：78% 令和元年（2019）年度末：74%
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ ここ数年の傾向として、微増している。目標達成に向けて、埋立て等による処分を減らすことが今後の課題である。そのために、水道事業者等に対して助言等を行って行くことが必要である。
4 今後の方向性（見直しの方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、水道事業者に対して、水道施設整備による浄水汚泥の有効利用の推進等に努めるよう助言等を行っていくこととする。 ○ 令和5年11月に開催した令和5年度第3回水道整備・管理行政に関する説明会において、全国の水道事業者等に浄水汚泥の有効利用推進について周知したところ。引き続き全国水道関係担当者会議等において浄水汚泥の有効利用に係る情報提供を実施する。

② 水道広域化、漏水対策、用途間転用等による、水資源の確保

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化、漏水対策、用途間転用等により、水資源の有効利用を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標：有効率（%）（＝年間有効水量／年間給水量） ・ 目標値：95% ○ 流域関係者と連携し、取排水システムの再編等良好な水道水源の確保に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標：原水良好度（有機物（TOC）の水道原水における水道水質基準達成率（%）） ・ 目標値：前年度以上 ○ 所要の施設整備を行い、安心・快適な水道水を供給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標：水道普及率（%） ・ 目標値：前年度以上 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化、水道水源開発、未普及地域解消、老朽管布設替、高度浄水処理施設整備等に係る技術的・財政的支援措置 ○ 原水から給水までの統合的アプローチによる水道水質管理水準の向上
------	---

<p>2 進捗状況・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有効率、原水良好度及び水道普及率の向上のため、国庫補助事業等により、広域連携に伴う施設の統廃合・簡易水道等の整備、水道水源の確保、老朽管等の水道施設の計画的な更新等を行った結果、令和3（2021）年度末で、上水道事業の有効率は92.4%、原水良好度は97.9%、水道普及率は98.1%となった。 ○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道広域化、漏水対策、用途間転用等により、水資源の有効利用を推進する。（有効率（%）（＝年間有効水量／年間給水量）） <ul style="list-style-type: none"> 令和3（2021）年度末；92.6% 令和2（2020）年度末；92.4% 令和元（2019）年度末；92.3% ・ 流域関係者と連携し、取排水システムの再編等良好な水道水源の確保に努める。（原水良好度（有機物（TOC）の水道原水における水道水質基準達成率（%）） <ul style="list-style-type: none"> 令和3（2021）年度末；97.9% 令和2（2020）年度末；97.9% 令和元（2019）年度末；97.5% ・ 所要の施設整備を行い、安心・快適な水道水を供給する。（水道普及率（%）） <ul style="list-style-type: none"> 令和3（2021）年度末；98.2% 令和2（2020）年度末；98.1% 令和元（2019）年度末；98.1%
<p>3 評価・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度以上を目標としている原水良好度、水道普及率は前年度と同等程度である一方、有効率は目標を達成できなかった。原因として、管路の老朽化等に伴う漏水等が考えられるので、管路の更新率を上昇させる等の漏水対策に資する取組を進めていくことが課題である。
<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、有効率の目標達成に向け、管路の更新等を推進し、漏水率の低減を図っていく。 ○ あわせて、有効率及び水道普及率の向上並びに良好な水道水源の確保に努めるよう指導等を行っていくこととする。 ○ 2018年12月に公布された水道法改正法を踏まえ、各水道事業者において水道施設の維持・修繕や計画的な更新が着実に取り組まれるよう、水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドラインやアセットマネジメントの手引き等により、継続的に技術的な支援を行うとともに、引き続き、水道広域化施設・簡易水道等の整備、水道水源の確保、老朽管等の水道施設の計画的な更新等に対する国庫補助を行っていくこととする。

	<p>○ 令和5年3月にホームページへ掲載した全国水道関係担当者会議資料において、管路の更新等に係る情報提供を実施したところ。引き続き全国水道関係担当者会議等において管路の更新等に係る情報提供を実施する。</p>
--	--

③ 医療施設、社会福祉施設等のアスベスト等に係る調査・除去の推進

<p>1 目標</p>	<p>○ 医療施設、社会福祉施設等における吹付けアスベスト等の使用実態調査や、アスベストの除去を推進する。</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 医療施設、社会福祉施設等の建築物等に使用されている吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等で、含有するアスベストの重量が当該製品の重量の0.1%を超える建築物等の使用実態把握</p> <p>○ アスベストが発見され、ばく露のおそれのある場所を有する医療施設、社会福祉施設等に対して、直ちにアスベストの除去等法令に基づき適切な措置を講じるよう、都道府県等に対して指導を要請</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 医療施設については、令和元（2019）年に引き続き、令和4（2022）年10月に「病院におけるアスベスト（石綿）等使用実態調査に係るフォローアップ調査」を実施し、令和5（2023）年3月に調査結果の公表を行った。調査の結果、ばく露のおそれのある場所を有する病院数については、吹付けアスベスト等、アスベスト含有保温材等ともに減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベスト等のばく露のおそれのある場所を有する病院数 令和4（2022）年； 5病院 令和元（2019）年； 10病院 ・アスベスト含有保温材等のばく露のおそれのある場所を有する病院数 令和4（2022）年； 65病院 令和元（2019）年； 79病院 <p>○ 調査結果を踏まえ、都道府県等に対して通知を発出し、未措置状態の医療施設に対し、アスベストの除去等適切な措置を講ずるとともに、アスベストの有無が判明していない施設については早期に調査を終了するよう、指導の徹底を要請した。</p> <p>○ 社会福祉施設等については、平成30年11月に「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等及びアスベスト（石綿）含有保温材等使用実態調査」のフォローアップ調査を実施し、令和3年10月に公表を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベスト等及びアスベスト含有保温材等のばく露のおそれのある場所を有する社会福祉施設等数

	<p>平成 30 (2018) 年 ; 750 施設 (注) 調査時点後に、ばく露のおそれのある社会福祉施設等について確認したところ、637 施設については、措置済みもしくは措置を講じる予定となっていることを確認。</p> <p>○ 調査結果を踏まえ、都道府県等に対して通知を発出し、未措置状態の社会福祉施設等に対し、アスベストの除去等適切な措置を講ずるとともに、アスベストの有無が判明していない施設については早期に調査を終了するよう、指導の徹底を要請した。</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>○ 医療施設については、ばく露のおそれのある場所を有する病院については、早急に除去等の措置が行われるよう指導の徹底を図ることが必要である。また、アスベストの使用の有無が判明していない病院については、早期に調査を終了し必要な措置を講ずるよう指導の徹底を図ることが必要である。</p> <p>○ 社会福祉施設等については、現在実施している調査の結果を踏まえ、ばく露のおそれのある施設については、早急に除去等の措置が行われるよう指導の徹底を図ることが必要である。また、アスベストの使用の有無が判明していない施設については、早期に調査を終了し必要な措置を講ずるよう指導の徹底を図ることが必要である。</p>
<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<p>○ 医療施設については、ばく露のおそれのある場所を有する病院や、調査の実施時期が明確でない病院に対し、速やかに、除去等の措置や、調査の実施時期等を報告させることとしている。この報告を踏まえ、確実に除去等の措置が行われるよう、都道府県に指導の徹底を要請していく。また、フォローアップ調査を継続し、全ての施設においてアスベスト対策が適切に行われるよう確認していく。</p> <p>○ 社会福祉施設等については、現在実施している調査の結果を踏まえ、ばく露のおそれのある施設に対し、確実に除去等の措置が行われるよう、都道府県等に指導の徹底を要請していく。また、フォローアップ調査を継続し、全ての施設においてアスベスト対策が適切に行われるよう確認していく。</p>

④ 環境リスクの評価・管理の推進

<p>1 目標</p>	<p>○ 化学物質について、環境リスクの評価、管理等を推進する。 ・ 指標：規制物質数</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 有害性及びリスクの評価、管理等の実施(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和 48 年法律第 117 号)の適正な運用)</p> <p>○ 既存化学物質の安全性点検の実施</p>
-------------	--

2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優先評価化学物質の指定（6物質）及び指定の取消し（6物質）を実施し、令和6年4月現在で、第一種特定化学物質は35物質群、第二種特定化学物質は23物質群、監視化学物質は38物質、優先評価化学物質は225物質となる予定。 ○ 令和5（2023）年度は、既存化学物質の安全性点検のため、新たに5物質について毒性試験を実施した。 ○ 実績値 （令和5年4月） 第一種特定化学物質 34、第二種特定化学物質 23、 監視化学物質（旧第一種監視化学物質） 38 優先評価化学物質 218 （令和4年4月） 第一種特定化学物質 34、第二種特定化学物質 23、 監視化学物質（旧第一種監視化学物質） 38 優先評価化学物質 218 （令和3年4月） 第一種特定化学物質 33、第二種特定化学物質 23、 監視化学物質（旧第一種監視化学物質） 38 優先評価化学物質 227
3 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人の健康を損なうおそれがある化学物質による環境の汚染の防止のため、優先的に安全性評価を行う必要があると認められる化学物質について優先評価化学物質に指定する等、化審法の適正な運用が行われた。 ○ 既存化学物質のうち、毒性情報を優先して収集すべきと考えられる物質について安全性点検等を実施した。
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、環境リスクの評価、管理等を推進していくこととする。 ○ ばく露が多いと考えられる既存化学物質等について、引き続き、安全性点検を実施する。

⑤ 化学物質リスク研究事業の推進

1 目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境中化学物質のリスク研究事業を推進し、施策へ反映する。 ・ 指標：厚生労働科学研究における研究課題数 <p>【施策の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 化学物質を利用する上でのヒトへの健康影響を最小限に抑えることを目的とした科学的基盤の確立
2 進捗状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5（2023）年度は、厚生労働科学研究における化学物質リスク研究事業として18件の研究課題を実施した。 ○ 令和6（2024）年度は、厚生労働科学研究における化学物質リスク研究事業として、新たに指定型研究4課題を実施予

	<p>定とし、また、公募型課題としては2～6課題程度予定。</p> <p>○ 実績値 令和5（2023）年度；18件に交付（4.6億円） 令和4（2022）年度；19件に交付（4.6億円） 令和3（2021）年度；18件に交付（4.6億円）</p>
3 評価・課題	<p>以下について評価できる。</p> <p>○ 化学物質の安全性評価手法として、OECDテストガイドラインの作成活動に研究成果を活用する等、国際貢献に寄与したこと等</p>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<p>○ 引き続き、適切な研究課題を設定し、化学物質リスク研究事業を推進していくこととする。</p>

⑥ 情報収集・提供体制の推進

1 目標	<p>○ 化学物質に係る情報収集・提供体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標：既存化学物質毒性データベース（JECDB）の登録状況 ・目標値：登録試験数 年間20件
	<p>【施策の柱】</p> <p>○ 化学物質に係る各種データベースの整備、インターネット等を通じた情報の発信等</p>
2 進捗状況・実績	<p>○ 現在、JECDB登録試験数は1,648件であり、登録試験数をさらに増やすべく鋭意作業を進めている。</p> <p>○ 実績値 令和5（2023）年度末；登録試験数1,648件（累計） 令和4（2022）年度末；登録試験数1,636件（累計） 令和3（2021）年度末；登録試験数1,610件（累計）</p>
3 評価・課題	<p>○ 化学物質の安全性情報については厚生労働省ホームページ等で情報提供してきているところだが、市場に流通している化学物質のうち、十分な情報提供がなされているものはまだ限られている。</p>
4 今後の方向性 (見直しの方向性)	<p>○ 引き続き、化学物質に係る情報の収集を行い、JECDBへの登録を行うとともに、厚生労働省ホームページ等において情報提供することとしている。</p>

⑦ 国際的な研究協力の推進

1 目標	<p>○ 化学物質健康影響評価に係る国際的な研究等の協力を推進する。 ・指標：有害性評価内容の英語による公開件数</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 有害性評価内容の英語による公開、OECD(経済協力開発機構)等の関係国際機関の活動への参画等</p>
2 進捗状況・実績	<p>○ OECDにおけるCoCAM事業の終了にともない、従来行ってきた化学物質の安全性試験結果のOECDへの報告は平成26(2014)年度で終了(同事業では通算176物質の試験結果を報告した)。その後は、有害性評価結果の英語による公開を進めている。</p> <p>○ 実績値 (有害性評価結果の英語による公開数(平成28(2016)年度以降の累計))</p> <p>令和5(2023)年度末；40物質 令和4(2022)年度末；35物質 令和3(2021)年度末；30物質</p> <p>○ OECDのCoCAM事業の後継として開始されたIATAケーススタディ(評価対象物質の試験データがない場合に、類似物質の情報等から総合的に安全性を推測する方法の開発活動)に参画し、新規手法の開発に寄与した。</p>
3 評価・課題	<p>○ 有害性評価結果の英語による公開を進めるとともに、新しい評価手法の開発活動に参画する等、積極的に国際的な協力を推進した。</p>
4 今後の方向性(見直しの方向性)	<p>○ 引き続き、化学物質対策に係る国際的な研究協力を推進する。</p>

II 通常の経済活動主体としての厚生労働省の業務における環境配慮の取組

(1) 環境物品等の活用

1 目標	<p>○ 環境物品等を活用することにより、環境への配慮を促進する。 ・指標：調達率100%(95%)を達成した品目数の割合 ・目標値：100%</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)に基づく環境物品等の調達を図るための方針に基づくすべての取組の推進</p>
------	---

2 進捗状況・実績	<p>○ 毎年、「環境物品等の調達を円滑にするための方針」（厚生労働省グリーン調達推進本部決定。以下「調達方針」という。）を策定し、環境物品等の調達目標等を定めている。そして、毎会計年度終了後、環境物品等の調達の実績を取りまとめて公表するとともに、環境大臣へ通知している（令和4年度の実績は別添1のとおり。）。</p> <p>環境物品等の特定調達物品（国及び独立行政法人等が重点的に調達を推進する際の判断基準を満たす物品）については、調達方針に基づき、エコマーク等の情報を活用することにより、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努めた。</p> <p>また、特定調達物品以外の物品等についても調達方針に準じて、エコマーク等の認定を受けている製品又はこれと同等の環境物品を調達するよう努めた。</p> <p>○ 実績値</p> <p>令和4（2022）年度；59.9%（85.0%）（別添1参照） 令和3（2021）年度；56.7%（82.9%） 令和2（2020）年度；55.9%（84.4%）</p>
3 評価・課題	<p>○ 令和4（2022）年度の調達については、特定調達物品等の調達率100%を達成した品目がある一方、機能・性能上の必要性等により調達率が目標値に及ばない品目があった。</p> <p>今後の調達に際しては、グリーン購入法の趣旨に鑑み、引き続き可能な限り環境物品等の調達推進に一層努めることとする。</p>
4 今後の方向性（見直しの方向性）	<p>○ 引き続き、調達担当者に対してグリーン購入法の趣旨を徹底するとともに、原則、グリーン購入法の基準を満たすものとするよう指導等を行っていくことにより更に実績値の向上に努める。</p>

（2）温室効果ガスの排出削減

1 目標	<p>○ 温室効果ガスの排出を削減し、環境への配慮を促進する。</p> <p>○ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（政府実行計画）（令和3年10月22日閣議決定）に掲げられた取組の推進により、平成25（2013）年度を基準として、令和12（2030）年度までに50%削減を目指すこととする。</p>
------	---

	<p>【施策の柱】</p> <p>○ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に掲げられた取組の推進。</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 令和5年6月、省内各施設担当者に向けて、事務連絡を発送し、より一層の取組を要請した。</p> <p>○ 実績値（温室効果ガス総排出量） 令和4（2022）年度 0.4%減（平成25（2013）年度比） 令和3（2021）年度 0.3%減（平成25（2013）年度比） 令和2（2020）年度 19.3%減（平成25（2013）年度比） （令和4年度実績は別添2参照）</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>〈令和4（2022）年度実績〉</p> <p>○ 地方支分部局等における「事務所の単位面積当たり電力消費量」については前年度より増加しているが、それ以外の項目については、省全体としては、各項目とも基準年度に対し減となっており、目標達成に向け引き続き積極的な取組を進めていく。</p> <p>〈令和3（2021）年度実績〉</p> <p>○ 令和3年度実績値から新たに算定対象とした施設を計上したことにより、地方支分部局等の「公用車の燃料使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」及び「温室効果ガスの総排出量」が増加しているため、更に積極的に取組を進めていく。</p> <p>〈令和2（2020）年度実績〉</p> <p>○ 「用紙の使用量」及び「エネルギー供給設備等における燃料使用量」については基準年度より増加しているため、更に積極的に取組を進めていく。</p>
<p>4 今後の方向性 （見直しの方向性）</p>	<p>○ 今後も温室効果ガス総排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（厚生労働省実施計画）に掲げた取組を継続する。</p>

(3) 働き方・休み方改革の推進を通じた職場における環境負荷の低減

<p>1 目標</p>	<p>○ 仕事と生活の調和が取れた働き方の実現を通じて、職場としての環境負荷の低減に努める。 (指標；「厚生労働省働き方・休み方改革」に基づく年次休暇達成率(本省内部部局)) 目標値 ⇒年間 16 日以上の年次休暇(以下「年休」という。)を取得し、少なくとも全職員の 75%が、毎月 1 日以上の年休を取得する。</p> <p>【施策の柱】</p> <p>○ 平成 27 年 1 月 27 日に提言された、省内長時間労働削減推進チーム報告書「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」を踏まえ「厚生労働省働き方・休み方改革」として以下の取組を行う。</p> <p>① 職員は原則として毎日 20 時までに退庁することとし、課室長もそれ以降の在庁を認めない。国会対応など他律的業務を除き、やむを得ない場合でも 22 時までに退庁することとし、それ以降になる場合には翌日朝勤務を活用する等の取組を行う。</p> <p>② 全職員が年間 16 日以上の年次休暇(以下「年休」という。)を取得し、少なくとも全職員の 75%が、毎月 1 日以上の年休を取得させる。</p>
<p>2 進捗状況・実績</p>	<p>○ 本省内部部局において「厚生労働省働き方・休み方改革」に基づき、原則 20 時に退庁すること、月 1 回の休暇を取得する職員を 75%以上とすることを目標とし、令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの休暇取得率は 72%であった。</p> <p>○ 「節目休暇」の設定 ・年次休暇の取得をより強力に促進するため、勤続期間が満 5 年に達した以降 5 年ごとに職員が年次休暇等を組み合わせて連続する 1 週間以上の休暇等を取得する「節目休暇」を設定する取組を行っている。</p> <p>○ このほか、次の取組などを行った。 ・国会待機について、極力必要最小限の人数で対応するよう努めた。</p> <p>○ 実績値(年次休暇取得日数) 令和 4(2022)年；13.6 日(本省) 令和 3(2021)年；12.9 日(本省) 令和 2(2020)年；11.9 日(本省)</p>
<p>3 評価・課題</p>	<p>部局長等の意識を改革し、職員の出退勤の組織管理の徹底、業務の効率化等を PDCA サイクルを通じて効果的に実施していく。</p>

<p>4 今後の方向性 (見直しの方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none">○ 平成 27 年 1 月 27 日に提言された、省内長時間労働削減推進チーム報告書「厚生労働省働き方・休み方改革推進戦略～『休むことも仕事です。今度こそ本気です。』～」を踏まえた「厚生労働省働き方・休み方改革」を推進。○ また、上記のほか、「厚生労働省業務改革・働き方改革加速化チーム中間とりまとめ」（平成 29 年 5 月 29 日）に基づく取組を実施。
-------------------------------	--

令和4年度特定調達品目調達実績取りまとめ表

年間集計用

府省・機関等名称 厚生労働省

別添1

分野	品目	① 目標値	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算		自動計算			⑫ 備考
			② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
			⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容	⑪ 主な理由							
紙 類 (7)	コピー用紙	100 %	4538976.815 kg	4533069.443 kg	100 %	100 %	106897 kg	グリーン購入法適合	5907.3714 kg	白色度80%、古紙/パルプ配合なし	機能・性能上の必要性のため		
	フォーム用紙	100 %	282.62 kg	282.62 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg				
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	448.672 kg	448.672 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg				
	塗工されていない印刷用紙	100 %	81897.7621 kg	65419.8425 kg	80 %	80 %	1416.9 kg	グリーン購入法適合	16477.9196 kg	偽造防止用紙、高白色	機能・性能上の必要性のため		
	塗工されている印刷用紙	100 %	14742.6711 kg	13129.84 kg	89 %	89 %	72.8 kg	グリーン購入法適合	1612.8311 kg	カラーペーパー	機能・性能上の必要性のため		
	トイレトーパー	100 %	408122.254 kg	407258.254 kg	100 %	100 %	5682.6 kg	グリーン購入法適合	864 kg	汎用18R	再生紙100%	機能・性能上の必要性のため	
	ティッシュペーパー	100 %	14126.617 kg	13023.717 kg	92 %	92 %	6925 kg		1102.9 kg	クリネックス	箱とフィルム部がリサイクル製品	機能・性能上の必要性のため	
文 具 類 (85)	シャープペンシル	100 %	20419 本	20419 本	100 %	100 %	1314 本	グリーン購入法適合	0 本				
	シャープペンシル替芯	100 %	14322 個	14322 個	100 %	100 %	345 個	グリーン購入法適合	0 個				
	ボールペン	100 %	186742 本	185405 本	99 %	99 %	7775 本	グリーン購入法適合	1337 本	贈答用ボールペン	機能・性能上の必要性のため		
	マキングペン	100 %	265593 本	265423 本	100 %	100 %	11073 本	グリーン購入法適合	170 本	ゼブラ ハイマッキーツイン	機能・性能上の必要性のため		
	鉛筆	100 %	54969 本	54633 本	99 %	99 %	2290 本	グリーン購入法適合	336 本	三菱No.2667	機能・性能上の必要性のため		
	スタンプ台	100 %	5894 個	5893 個	100 %	100 %	274 個	グリーン購入法適合	1 個	シャチハタSTGA1K	機能・性能上の必要性のため		
	朱肉	100 %	3238 個	3238 個	100 %	100 %	168 個	グリーン購入法適合	0 個				
	印章セット	100 %	244 個	244 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	印箱	100 %	50 個	46 個	92 %	92 %	3 個	グリーン購入法適合	4 個	スチール印箱 鍵付 豆	機能・性能上の必要性のため		
	公印	100 %	45 個	45 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	ゴム印	100 %	55762 個	54844 個	98 %	98 %	1380 個	グリーン購入法適合	918 個		簡易包装、焼却処理時の負荷低減	費用の増加	
	回転ゴム印	100 %	4923 個	4922 個	100 %	100 %	94 個	グリーン購入法適合	1 個	Xスタンパー回転印日付<欧文日付>5号	費用の増加		
	定規	100 %	4063 個	4058 個	100 %	100 %	69 個	グリーン購入法適合	5 個	アクリル製	費用の増加		
	トレー	100 %	6093 個	5680 個	93 %	93 %	146 個	再生プラスチック使用	413 個	セキセイ デスクトレ<A4> タテ型 クリア	費用の増加		
	消しゴム	100 %	26457 個	26457 個	100 %	100 %	724 個	グリーン購入法適合	0 個				
	ステープラー (汎用型)	100 %	3808 個	3803 個	100 %	100 %	128 個	グリーン購入法適合	5 個	マックス HD-10DB	機能・性能上の必要性のため		
	ステープラー (汎用型以外)	100 %	311 個	309 個	99 %	99 %	5 個	グリーン購入法適合	2 個	マックス 中とじ製本用ホッチキス 赤	費用の増加		
	ステープラー針リムーバー	100 %	1263 個	1262 個	100 %	100 %	26 個	グリーン購入法適合	1 個	マックス RZ-3F/R	機能・性能上の必要性のため		
	連射式クリップ (本体)	100 %	618 個	618 個	100 %	100 %	8 個		0 個				
	事務用修正具 (テープ)	100 %	7494 個	7480 個	100 %	100 %	217 個	グリーン購入法適合	14 個			費用の増加	
	事務用修正具 (液状)	100 %	476 個	476 個	100 %	100 %	7 個		0 個				
	クラフトテープ	100 %	9856 個	9793 個	99 %	99 %	399 個	グリーン購入法適合	63 個	ガムテープ 白色	機能・性能上の必要性のため		
	粘着テープ (布粘着)	100 %	18392 個	18253 個	99 %	99 %	382 個	グリーン購入法適合	139 個	カラー布テープ	機能・性能上の必要性のため		
	両面粘着紙テープ	100 %	7924 個	7873 個	99 %	99 %	241 個	グリーン購入法適合	51 個	掲示用テープ	機能・性能上の必要性のため		
	製本テープ	100 %	10592 個	10410 個	98 %	98 %	180 個	グリーン購入法適合	182 個	TB-T36Rケイイン	機能・性能上の必要性のため		
	ブックスタンド	100 %	4555 個	4359 個	96 %	96 %	371 個	グリーン購入法適合	196 個	ブックエンド (ワイド)	費用の増加		
	ペンスタンド	100 %	213 個	213 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	クリップケース	100 %	280 個	280 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	はさみ	100 %	2806 個	2806 個	100 %	100 %	62 個	グリーン購入法適合	0 個				
	マグネット (玉)	100 %	7155 個	7135 個	100 %	100 %	21 個	製品の包装が容易	20 個	強力ミニマグネット	費用の増加		
	マグネット (バー)	100 %	6060 個	5642 個	93 %	93 %	109 個	グリーン購入法適合	418 個	クリアマグネットバー<強カタイプ>	費用の増加		
	テープカッター	100 %	359 個	346 個	96 %	96 %	6 個	グリーン購入法適合	13 個	コクヨ R2T-M32B	機能・性能上の必要性のため		
	パンチ (手動)	100 %	866 個	852 個	98 %	98 %	37 個	グリーン購入法適合	14 個	2穴パンチ	機能・性能上の必要性のため		
	モルトケース (紙めくり用スポンジケース)	100 %	41 個	41 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	紙めくりクリーム	100 %	996 個	996 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	鉛筆削 (手動)	100 %	23 個	23 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	OAクリーナー (ウエットタイプ)	100 %	6051 個	5977 個	99 %	99 %	268 個	再生プラスチック使用	74 個	材質:アクリル、ノンアルコール	費用の増加		
	OAクリーナー (液タイプ)	100 %	132 個	132 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	ダストブロー	100 %	633 個	633 個	100 %	100 %	0 個		0 個				
	レターケース	100 %	501 個	498 個	99 %	99 %	49 個	グリーン購入法適合	3 個	レタートレイ4段	費用の増加		
メディアケース	100 %	1846 個	1843 個	100 %	100 %	2 個		3 個			費用の増加		
マウスパッド	100 %	1368 個	1349 個	99 %	99 %	9 個	グリーン購入法適合	19 個	サカガライ MPD-OP54BK	機能・性能上の必要性のため			
OAフィルター (枠あり)	100 %	46 個	46 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
丸刃式紙裁断機	100 %	10 台	9 台	90 %	90 %	2 台	グリーン購入法適合	1 台	カール事務器 DC-630	機能・性能上の必要性のため			
カッターナイフ	100 %	2686 個	2669 個	99 %	99 %	75 個	グリーン購入法適合	17 個	万能L型	費用の増加			
カッティングマット	100 %	298 個	298 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
デスクマット	100 %	2453 個	2370 個	97 %	97 %	24 個	グリーン購入法適合	83 個	ライオン No146-PRM	機能・性能上の必要性のため			
OHPフィルム	100 %	933 個	933 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
絵筆	100 %	81 個	81 個	100 %	100 %	12 個		0 個					
絵の具	100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
墨汁	100 %	5 個	5 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
のり (液状) (補充用を含む。)	100 %	5382 個	5379 個	100 %	100 %	246 個	補充可能	3 個			費用の増加		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考	
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例			⑪ 主な理由
										⑩ 環境への配慮の内容			
	のり(澱粉のり)(補充用を含む。)	100%	651個	651個	100%	100%	0個		0個				
	のり(固形)(補充用を含む。)	100%	33390個	33390個	100%	100%	2371個	再生プラスチック使用	0個				
	のり(テープ)	100%	23418個	23418個	100%	100%	4422個	テープの交換が可能	0個				
	ファイル	100%	1224914冊	1222874冊	100%	100%	136764冊	グリーン購入法適合	2040冊	セキセイ メッシュケース<エコタイプ>	費用の増加		
	バインダー	100%	7896冊	7844冊	99%	99%	477冊	グリーン購入法適合	52冊	セキセイ セディアロックリングファイル	費用の増加		
	ファイリング用品	100%	157546個	156959個	100%	100%	22105個	グリーン購入法適合	587個	セキセイ PF51	機能・性能上の必要性のため		
	アルバム(台紙を含む。)	100%	301個	301個	100%	100%	1個	グリーン購入法適合	0個				
	つづりひも	100%	82710個	78654個	95%	95%	5118個	グリーン購入法適合	4056個	ジョインテックス つづりひも	費用の増加		
	カードケース	100%	6469個	6376個	99%	99%	62個	グリーン購入法適合	93個	ソフトカードケース	費用の増加		
	事務用封筒(紙製)	100%	12401323枚	12384603枚	100%	100%	495770枚	グリーン購入法適合	16720枚	カラークラフト封筒	機能・性能上の必要性のため		
	窓付き封筒(紙製)	100%	1657827枚	1655827枚	100%	100%	3500枚	グリーン購入法適合	2000枚		機能・性能上の必要性のため		
	けい紙・起案用紙	100%	490個	376個	77%	77%	198個		114個		機能・性能上の必要性のため		
	ノート	100%	13462冊	13462冊	100%	100%	3579冊	グリーン購入法適合	0冊				
	パンチラベル	100%	56600個	56292個	99%	99%	473個	製品の包装が容易	308個	ニチパン ML-251	機能・性能上の必要性のため		
	タックラベル	100%	41258個	41056個	100%	100%	3個		202個	OAラベルマルチプリンタタイプ	費用の増加		
	インテックス	100%	70390個	66411個	94%	94%	4064個	グリーン購入法適合	3979個	透明保護フィルム付き	費用の増加		
	付箋紙	100%	345552個	345304個	100%	100%	4154個	グリーン購入法適合	248個	強粘着ふせん	費用の増加		
	付箋フィルム	100%	26661個	26601個	100%	100%	340個	グリーン購入法適合	60個	ポスト・イット®ジョーブ詰替用	費用の増加		
	黒板拭き	100%	1個	1個	100%	100%	0個		0個				
	ホワイトボード用レーザー	100%	540個	538個	100%	100%	10個	製品の包装が容易	2個	ココロ 詰め替え用	機能・性能上の必要性のため		
	額縁	100%	540個	466個	86%	86%	16個	グリーン購入法適合	74個	ライトフレーム賞状額シルバー	費用の増加		
	テープ印字機等用力セット	100%	12482個	12482個	100%	100%	1277個	グリーン購入法適合	0個				
	テープ印字機等用力テープ	100%	10097個	10097個	100%	100%	0個		0個				
	ごみ箱	100%	474個	457個	96%	96%	17個	グリーン購入法適合	17個	新輝合成ネオカラー分別スリムペダル	費用の増加		
	リサイクルボックス	100%	174個	174個	100%	100%	0個		0個				
	缶・ボトルつぶし機(手動)	100%	41個	41個	100%	100%	0個		0個				
	名札(机上用)	100%	472個	472個	100%	100%	0個		0個				
	名札(衣服取付型・首下げ型)	100%	22825個	22825個	100%	100%	618個	グリーン購入法適合	0個				
	鍵かけ(フックを含む。)	100%	496個	436個	88%	88%	0個		60個		費用の増加		
	チョーク	100%	73本	73本	100%	100%	72本		0本				
	グラウンド用白線	100%	200kg	200kg	100%	100%	200kg		0kg				
	梱包用バンド	100%	567個	543個	96%	96%	27個	グリーン購入法適合	24個	材質:R-PP	費用の増加		
オフィス家具等(10)	いす	100%	6055脚	6025脚	100%	100%	81脚	グリーン購入法適合	30脚	AKIRA BCL-1845	機能・性能上の必要性のため		
	机	100%	1751台	1731台	99%	99%	22台	グリーン購入法適合	20台	カハ ちゃ KDW-147H	機能・性能上の必要性のため		
	棚	100%	1163連	1129連	97%	97%	70連	グリーン購入法適合	34連	カガアライ ER100L	機能・性能上の必要性のため		
	収納用什器(棚以外)	100%	2532台	2512台	99%	99%	53台	グリーン購入法適合	20台	ライオン LEWB-11TS	機能・性能上の必要性のため		
	ローパーティション	100%	1811台	1738台	96%	96%	10台	グリーン購入法適合	73台	トーカ/スリッ LP2-1612M	機能・性能上の必要性のため		
	コートハンガー	100%	64台	62台	97%	97%	0台		2台		費用の増加		
	傘立て	100%	36台	35台	97%	97%	1台	グリーン購入法適合	1台	アイト ミ傘立てUB-282-500-0	機能・性能上の必要性のため		
	掲示板	100%	111個	107個	96%	96%	0個		4個	LION 2ウェイ掲示板 壁掛けタイプ	費用の増加		
	黒板	100%	1個	1個	100%	100%	0個		0個				
	ホワイトボード	100%	257個	245個	95%	95%	2個	グリーン購入法適合	12個	アイト BBL2121T	機能・性能上の必要性のため		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考		
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容		⑪ 主な理由	
画像機器等 (10)	コピー機等 コピー機等	コピー機等合計	100 %	213 台	213 台	100 %	100 %	6 台	グリーン購入法適合	0 台				
		リース・レンタル (新規)		186 台	186 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		271 台	271 台					0 台				
		コピー機	購入		10 台	10 台			1 台	グリーン購入法適合	0 台			
		リース・レンタル (新規)		58 台	58 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		35 台	35 台					0 台				
		複合機	購入		203 台	203 台			5 台	グリーン購入法適合	0 台			
		リース・レンタル (新規)		128 台	128 台			0 台		0 台	DocuCentre-V C5575 PFS-PC		費用の増加	
		リース・レンタル (継続)		236 台	236 台					0 台				
		拡張性デジタルコピー機	購入		0 台	0 台			0 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		0 台	0 台					0 台				
	プリンタ等 プリンタ等	プリンタ等合計	100 %	892 台	890 台	100 %	100 %	12 台		2 台				
		リース・レンタル (新規)		77 台	77 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		107 台	107 台					0 台				
		プリンタ	購入		754 台	752 台			4 台		2 台	3Dプリンター		条件を満たすものが市場になかった
		リース・レンタル (新規)		71 台	71 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		67 台	67 台					0 台				
		プリンタ複合機	購入		138 台	138 台			8 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		6 台	6 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		40 台	40 台					0 台				
		ファクシミリ	購入	100 %	5 台	5 台	100 %	100 %	0 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		5 台	5 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		8 台	8 台					0 台				
		スキャナ	購入	100 %	48 台	48 台	100 %	100 %	0 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		15 台	15 台					0 台				
プロジェクタ	購入	100 %	39 台	38 台	97 %	97 %	0 台		1 台	EPSON EB-S12	消費電力量	費用の増加		
リース・レンタル (新規)		0 台	0 台			0 台		0 台						
リース・レンタル (継続)		10 台	10 台					0 台						
トナーカートリッジ		100 %	186187 個	183075 個	98 %	98 %	340 個		3112 個	CT202055		各機種に適合		
インクカートリッジ		100 %	19383 個	19161 個	99 %	99 %	231 個		222 個	RICOH ｲｲ i-50		各機種に適合		
電子計算機等 (4)	電子計算機 電子計算機	電子計算機合計	100 %	2219 台	2140 台	94 %	94 %	105 台		79 台				
		リース・レンタル (新規)		717 台	633 台			0 台		84 台				
		リース・レンタル (継続)		349 台	349 台					0 台				
		サーバ型	購入		21 台	21 台			1 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		1 台	1 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		3 台	3 台					0 台				
		クライアント型 (デスクトップパソコン)	購入		169 台	166 台			3 台		3 台	HP Pro SEF400 G9/CT		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル (新規)		45 台	45 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		123 台	123 台					0 台				
		クライアント型 (ノートパソコン)	購入		1205 台	1194 台			26 台	グリーン購入法適合	11 台	KXFMVA96053P		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル (新規)		650 台	566 台			0 台		84 台	採用活動用PC		機能・性能上の必要性のため	
		リース・レンタル (継続)		188 台	188 台					0 台				
		クライアント型 (その他の電子計算機)	購入		824 台	759 台			75 台	グリーン購入法適合	65 台	MousePro-T340XA2		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル (新規)		21 台	21 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		35 台	35 台					0 台				
		磁気ディスク装置	購入	100 %	134 台	134 台	100 %	100 %	0 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)		0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)		2 台	2 台					0 台				
ディスプレイ	購入	100 %	463 台	458 台	99 %	99 %	5 台	グリーン購入法適合	5 台	ｼﾞｰﾌﾟ PN-HW551	なし	機能・性能上の必要性のため		
リース・レンタル (新規)		3 台	3 台			0 台		0 台						
リース・レンタル (継続)		54 台	54 台					0 台						
記録用メディア		%	33080 個	32880 個	99 %	%	233 個	グリーン購入法適合	200 個			費用の増加		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考	
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容		⑪ 主な理由
オフィス機器等 (5)	シュレッダー	購入	185 台	183 台	98 %	98 %	3 台	グリーン購入法適合	2 台	カカクイ 400-PSD29	なし	機能・性能上の必要性のため	
		リース・レンタル (新規)	11 台	10 台			0 台		1 台	RICUT3122DL		費用の増加	
		リース・レンタル (継続)	19 台	19 台					0 台				
	デジタル印刷機	購入	33 台	33 台	100 %	100 %	0 台		0 台				
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台				
	掛時計	購入	178 個	155 個	87 %	87 %	2 個		23 個	キングジム 電波掛時計 ダクスト		費用の増加	
電子式卓上計算機	購入	2620 個	2578 個	98 %	98 %	30 個	グリーン購入法適合	42 個	カシオ 計算機 大型表示手帳型電卓		費用の増加		
一次電池又は小形充電式電池	購入	74398 個	74238 個	100 %	100 %	1276 個	グリーン購入法適合	160 個	三菱電機 アルカリ乾電池 9V形		費用の増加		
	一次電池のうち災害備蓄用品として調達したもの	1938 個	1938 個	100 %	100 %	0 個		0 個					
移動電話等 (3)	携帯電話	購入	59 台	44 台	90 %	90 %	0 台		15 台	KDDI GRATTINA KYF42		機能・性能上の必要性のため	
		リース・レンタル (新規)	498 台	460 台			0 台		38 台			費用の増加	
		リース・レンタル (継続)	480 台	470 台					10 台	国内通話定額、留守番電話機能付き		機能・性能上の必要性のため	
	PHS	購入	210 台	98 台	47 %	47 %	3 台		112 台	PHS電話機 (標準タイプ) HI-D8PS II		機能・性能上の必要性のため	
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台				
	スマートフォン	購入	189 台	189 台	100 %	100 %	0 台		0 台				
リース・レンタル (新規)		52 台	52 台			0 台		0 台					
リース・レンタル (継続)		282 台	282 台					0 台					
家電製品 (6)	電気冷蔵庫等合計	購入	197 台	195 台	99 %	99 %	5 台		2 台	SHARP SJ-W357J	省エネ性能	費用の増加	
		リース・レンタル (新規)	43 台	43 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	9 台	9 台					0 台				
	電気冷蔵庫、電気冷凍 冷蔵庫 (基準値1で発 注した物品等)	購入	123 台	121 台	99 %	99 %	4 台	グリーン購入法適合	2 台	SHARP SJ-W357J	省エネ性能	費用の増加	
		リース・レンタル (新規)	42 台	42 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	9 台	9 台					0 台				
	電気冷蔵庫、電気冷凍 冷蔵庫 (基準値2で発 注した物品等)	購入	16 台	16 台	100 %	100 %	0 台		0 台				
		リース・レンタル (新規)	1 台	1 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台				
	冷凍庫 (基準値1で発 注した物品等)	購入	57 台	57 台	100 %	100 %	0 台		0 台				
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台				
	冷凍庫 (基準値2で発 注した物品等)	購入	1 台	1 台	100 %	100 %	1 台		0 台				
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台				
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台				
	テレビジョン受信機	購入	67 台	66 台	99 %	99 %	3 台	グリーン購入法適合	1 台	32型ハイビジョン		費用の増加	
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台				
リース・レンタル (継続)		0 台	0 台					0 台					
電気便座	購入	53 台	51 台	96 %	96 %	0 台		2 台			条件を満たすものが市場になかった		
	リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台					
	リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台					
電子レンジ	購入	39 台	39 台	100 %	100 %	2 台		0 台					
	リース・レンタル (新規)	1 台	1 台			0 台		0 台					
	リース・レンタル (継続)	2 台	2 台					0 台					

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑪ 主な理由	
エアコンディショナー等 (3)	エアコンディショナー合計	購入	239台	231台	97%	97%	8台		8台			
		リース・レンタル(新規)	2台	2台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	1台	1台					0台			
	家庭用	購入	132台	124台	94%		5台		8台	MSZ-KXV2822	機能・性能上の必要性のため	
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	1台	1台					0台			
	業務用(基準値1で発注した物品等)	購入	80台	80台	100%		0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	2台	2台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	業務用(基準値2で発注した物品等)	購入	27台	27台	100%		3台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入	1台	1台	100%		0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
ストーブ	購入	41台	31台	74%		0台		10台	石油ストーブ	費用の増加		
	リース・レンタル(新規)	1台	0台			0台		1台	石油ストーブ	費用の増加		
	リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台				
温水器等 (4)	ヒートポンプ式電気給湯器	購入	11台	11台	100%	100%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	ガス温水器	購入	17台	17台	100%	100%	6台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	石油温水器	購入	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	ガス調理機器	購入	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
照明 (4)	LED照明器具合計	購入	1361台	1339台	98%	98%	13台		22台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	2462台	2462台					0台			
	LED照明器具(投光器、防犯灯を除く) (基準値1で発注した物品等)	購入	631台	631台	100%		13台		0台			
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	2462台	2462台					0台			
	LED照明器具(投光器、防犯灯を除く) (基準値2で発注した物品等)	購入	707台	687台	97%		0台		20台	NNFW21885LE9	費用の増加	
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	投光器、防犯灯	購入	23台	21台	91%		0台		2台		条件を満たすものが市場になかった	
		リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
	LEDを光源とした内照式表示灯	購入	59台	54台	94%		0台		5台		条件を満たすものが市場になかった	
		リース・レンタル(新規)	25台	25台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台			
蛍光灯	高周波点灯専用形(Hf)	12761本	11721本	93%	93%	198本	製品の包装が容易	1040本	FHP-32EN	各機種に適合		
	レッドスタート形又はスクワガ形	5984本	5725本			501本	製品の包装が容易	259本	FPL36EX-L	各機種に適合		
電球形のランプ	電球形LEDランプ	281個	281個	99%	99%	112個	グリーン購入法適合	0個				
	電球形蛍光灯	194個	189個			6個		5個	LDS110V54WWK	機能・性能上の必要性のため		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考		
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容		⑪ 主な理由	
自動車等 (8)	乗用車	乗用車計	購入	17台	11台	25%	25%	0台		6台				
			リース・レンタル(新規)	787台	191台			3台	グリーン購入法適合	596台				
			リース・レンタル(継続)	158台	89台					69台				
		①電気自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	0台	0台									
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		②燃料電池自動車	購入	0台	0台						0台			
			リース・レンタル(新規)	3台	3台	100%				0台				
			リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台				
		③プラグインハイブリッド自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	3台	3台	100%								
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		④ハイブリッド自動車	購入	11台	11台	98%			0台		0台			
			リース・レンタル(新規)	189台	185台				3台	グリーン購入法適合	4台		費用の増加	
			リース・レンタル(継続)	103台	89台						14台		費用の増加	
		⑤水素自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	0台	0台									
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		⑥天然ガス自動車(非適合)	購入	0台	0台						0台			
			リース・レンタル(新規)	0台	0台						0台			
			リース・レンタル(継続)	0台	0台						0台			
		⑦クリーンディーゼル自動車(乗車定員10人以下の乗用車)(非適合)	購入	1台	0台						1台			
			リース・レンタル(新規)	0台	0台						0台			
			リース・レンタル(継続)	0台	0台						0台			
		⑧次世代自動車以外の乗用車(非適合)	購入	5台	0台						5台			
			リース・レンタル(新規)	592台	0台						592台	通常のカソリン車		費用の増加
			リース・レンタル(継続)	55台	0台						55台	通常のカソリン車		費用の増加
自動車等 (8)	小型バス	小型バス計(車両総重量3.5t以下)	購入	0台	0台			0台		0台				
			リース・レンタル(新規)	0台	0台			0台		0台				
			リース・レンタル(継続)	0台	0台					0台				
		小型バス(基準値1「電動車等」で発注した場合)	購入	0台	0台					0台				
			リース・レンタル(新規)	0台	0台					0台				
			リース・レンタル(継続)	0台	0台						0台			
		小型バス(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)	購入	0台	0台					0台				
			リース・レンタル(新規)	0台	0台					0台				
			リース・レンタル(継続)	0台	0台						0台			
		①電気自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	0台	0台									
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		②燃料電池自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	0台	0台									
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		③プラグインハイブリッド自動車	購入	0台	0台									
			リース・レンタル(新規)	0台	0台									
			リース・レンタル(継続)	0台	0台									
		④ハイブリッド自動車	購入	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(新規)	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(継続)	0台	0台							0台		
		⑤天然ガス自動車	購入	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(新規)	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(継続)	0台	0台							0台		
		⑥次世代自動車以外の小型バス	購入	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(新規)	0台	0台					0台		0台		
			リース・レンタル(継続)	0台	0台							0台		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考			
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容		⑪ 主な理由		
小型貨物車	小型貨物車計(車両総重量 3.5t以下の貨物自動車)	購入	100%	3台	2台	75%	75%	0台		1台					
		リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		3台	3台			0台		0台					
	小型貨物車 (基準値1「電動車 等」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
	小型貨物車(基準値2 「次世代自動車」又は 「次世代自動車以外」 で発注した場合)	購入	100%	3台	2台	75%		0台		1台					
		リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		3台	3台			0台		0台					
	電動車等 (次世代自動車) の内訳	①電気自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		③プラグインハイブ リッド自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		④ハイブリッド自動車	購入		2台	2台	100%		0台		0台				
			リース・レンタル(新規)		1台	1台			0台		0台				
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台				
	⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
⑥次世代自動車以外の 小型貨物車	購入		1台	0台	0%		0台		1台	スズキ エブリースズキ キャリートラック	費用の増加				
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台						
	リース・レンタル(継続)		3台	3台			0台		0台						
バス等	バス等計(乗車定員10人以上 かつ車両総重量3.5t超の乗用 自動車)	購入	100%	0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
	バス等 (基準値1「電動車 等」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
	バス等(基準値2「次 世代自動車」又は「次 世代自動車以外」で発 注した場合)	購入	100%	0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
	電動車等 (次世代自動車) の内訳	①電気自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		③プラグインハイブ リッド自動車	購入		0台	0台									
			リース・レンタル(新規)		0台	0台									
			リース・レンタル(継続)		0台	0台									
		④ハイブリッド自動車	購入		0台	0台			0台		0台				
			リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台				
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台				
	⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台					
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台					
⑥次世代自動車以外の バス等	購入		0台	0台			0台		0台						
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台						
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台						

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考	
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑩ 環境への配慮の内容		⑪ 主な理由
トラック等	トラック等計(車両総重量3.5t超の貨物自動車(けん引自動車を除く。))	購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台			
	トラック等(基準値1「電動車等」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台			
	トラック等(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)	購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台			
	①電気自動車	購入		0台	0台	%	%						
		リース・レンタル(新規)		0台	0台								
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台	%	%					
			リース・レンタル(継続)		0台	0台							
		③プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%	%					
			リース・レンタル(継続)		0台	0台							
		④ハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台		
		⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台		
		⑥次世代自動車以外のトラック等	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
	リース・レンタル(継続)			0台	0台			0台		0台			
	トラクタ	トラクタ(車両総重量3.5t超の貨物自動車(けん引自動車に限る。))	購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台		
			リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台		
リース・レンタル(継続)				0台	0台			0台		0台			
トラクタ(基準値1「電動車等」で発注した場合)		購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台			
トラクタ(基準値2「次世代自動車」又は「次世代自動車以外」で発注した場合)		購入	100%	0台	0台	%	%	0台		0台			
		リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台		0台			
		リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台			
①電気自動車		購入		0台	0台	%	%						
		リース・レンタル(新規)		0台	0台								
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
		②燃料電池自動車	購入		0台	0台	%	%					
			リース・レンタル(継続)		0台	0台							
		③プラグインハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%	%					
			リース・レンタル(継続)		0台	0台							
		④ハイブリッド自動車	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台		
		⑤天然ガス自動車	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
			リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		0台		
		⑥次世代自動車以外のトラクタ	購入		0台	0台	%	%	0台		0台		
リース・レンタル(継続)				0台	0台			0台		0台			
乗用車用タイヤ			100%	525本	525本	100%	100%	18本	乗用車用タイヤ 転がり抵抗低減型、フットグリップ付型	0本			
基準値1で発注した物品等			100%	393本	393本	100%	100%	14本		0本			
基準値2で発注した物品等		100%	132本	132本	100%	100%	4本		0本				
2サイクルエンジン油		100%	168㍓	168㍓	100%	100%	0㍓		0㍓				

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑪ 主な理由	
消火器 (1)	消火器	100 %	407 本	407 本	100 %	100 %	0 本		0 本			
制服・作業服等 (4)	制服	100 %	3736 着	3736 着	100 %	100 %	417 着		0 着			
	作業服	100 %	3056 着	2923 着	96 %	96 %	27 着		133 着	空調服 74120		機能・性能上の必要性のため
	帽子	100 %	500 点	500 点	100 %	100 %	32 点		0 点			
	靴	100 %	1132 足	1117 足	99 %	99 %	148 足		15 足	RT910静電		機能・性能上の必要性のため
インテリア・寝装寝具 (11)	カーテン	100 %	50 枚	43 枚	86 %	86 %	12 枚		7 枚	遮光2級カーテン		条件を満たすものが市場になかった
	布製ブラインド	100 %	14 枚	14 枚	100 %	100 %	0 枚		0 枚			
	金属製ブラインド	100 %	43 点	43 点	100 %	100 %	0 点		0 点			
	タフテッドカーペット	100 %	0 m ²	0 m ²	%	%	0 m ²		0 m ²			
	タイルカーペット	100 %	3852.5 m ²	2593 m ²	67 %	67 %	0 m ²		1259.5 m ²	ニューテック69		機能・性能上の必要性のため
	織じゅうたん	100 %	1 m ²	1 m ²	100 %	100 %	0 m ²		0 m ²			
	ニードルパンチカーペット	100 %	372 m ²	372 m ²	100 %	100 %	0 m ²		0 m ²			
	毛布 (災害備蓄用を含む)	購入	1152 枚	692 枚	61 %	61 %	8 枚		460 枚			条件を満たすものが市場になかった
		リース・レンタル (新規)	31 枚	31 枚			4 枚		0 枚			
		リース・レンタル (継続)	228 枚	228 枚					0 枚			
	ふとん	購入	74 枚	59 枚	79 %	79 %	1 枚		15 枚	羽毛肌掛布団		機能・性能上の必要性のため
		リース・レンタル (新規)	108 枚	108 枚	92 %	92 %	8 枚		0 枚			
		リース・レンタル (継続)	228 枚	228 枚					0 枚			
	ベッドフレーム	購入	23 台	23 台	100 %	100 %	0 台		0 台			
		リース・レンタル (新規)	0 台	0 台			0 台		0 台			
		リース・レンタル (継続)	0 台	0 台					0 台			
	マットレス	購入	49 個	49 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
		リース・レンタル (新規)	16 個	16 個			0 個		0 個			
		リース・レンタル (継続)	198 個	108 個					90 個	防水・清拭消毒タイプ MTL51291		費用の増加
作業手袋 (1)	作業手袋 (災害備蓄用を含む)	100 %	6380 組	6311 組	99 %	99 %	203 組		69 組	アトム ゴムラインファイト		費用の増加
その他繊維製品 (7)	集会用テント (災害備蓄用を含む)	購入	1 点	1 点	100 %	100 %	0 台		0 点			
		リース・レンタル (新規)	8 点	8 点					0 点			
		リース・レンタル (継続)	0 点	0 点					0 点			
	ブルーシート (災害備蓄用を含む)	購入	99 点	89 点	90 %	90 %	4 枚		10 点	BSCO1MK		費用の増加
		リース・レンタル (新規)	0 点	0 点			0 枚		0 点			
		リース・レンタル (継続)	0 点	0 点					0 点			
	防球ネット	100 %	0 点	0 点	%	%	0 枚		0 点			
	旗	100 %	173 点	153 点	88 %	88 %	0 枚		20 点	天竺綿		費用の増加
	のぼり	100 %	97 点	91 点	94 %	94 %	枚		6 点			費用の増加
	幕	100 %	46 点	44 点	96 %	96 %	0 枚		2 点			費用の増加
	モップ	購入	120 点	115 点	96 %	96 %	0 点		5 点			条件を満たすものが市場になかった
		リース・レンタル (新規)	0 点	0 点			0 点		0 点			
		リース・レンタル (継続)	102 点	101 点					1 点			条件を満たすものが市場になかった
設備 (10)	太陽光発電システム	0 kW	0 kW	0 kW	%	%	0 kW		0 kW			
	太陽熱利用システム	0 m ²	0 m ²	0 m ²	%	%	0 m ²		0 m ²			
	基準値1で発注した物品等	100 %	0 m ²	0 m ²	%	%	0 m ²		0 m ²			
		基準値2で発注した物品等	100 %	0 m ²	0 m ²	%	%	0 m ²		0 m ²		
	燃料電池	0 kW	0 kW	0 kW	%	%						
	エネルギー管理システム	0 件	0 件	0 件	%	%	0 件		0 件			
	生ゴミ処理機	食堂事業者が設置	0 台	0 台	%	%						
		自ら設置	購入	0 台	0 台							
			リース・レンタル (新規)	0 台	0 台							
	リース・レンタル (継続)	3 台	3 台									
	節水器具	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
	給水栓	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		0 個			
	日射調整フィルム	100 %	99.8 m ²	99.8 m ²	100 %	100 %	0 m ²		0 m ²			
	テレワーク用ライセンス	167 件	3472 件	3472 件	100 %	2079 %	2 件	グリーン購入法適合	0 件			
	Web会議システム	9 件	133 件	133 件	100 %	1478 %	0 件		0 件			

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の 調達量	④ 特定調達物品等の 調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達 した場合 (プレミアム基準による調達を含む)		判断の基準を満足しない物品等を調達した場合			⑫ 備考	
							⑥ 調達量 ③の内数	⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧ 調達量	⑨ 具体的仕様の主な例	⑪ 主な理由		
													⑩ 環境への配慮の内容
災害備蓄用品(15) (既存品目以外の10品目)	災害備蓄用飲料水	100%	111662本	111662本	100%	100%	0本		0本				
	アルファ化米	100%	21986個	21986個	100%	100%	0個		0個				
	保存パン	100%	12084個	12084個	100%	100%	0個		0個				
	乾パン	100%	86685個	86589個	100%	100%	0個		96個	hokkaのカンパン	条件を満たすものが市場になかった		
	レトルト食品等	100%	5825個	5825個	100%	100%	744個		0個				
	栄養調整食品	100%	70835個	70547個	100%	100%	1800個		288個	そのままご飯3味セット	費用の増加		
	フリーズドライ食品	100%	1884個	1884個	100%	100%	0個		0個				
	非常用携帯燃料	100%	2個	2個	100%	100%	0個		0個				
	携帯発電機	100%	0台	0台			0台		0台				
	非常用携帯電源	100%	12個	12個	100%	100%	0個		0個				
公共工事(70)	別途												
役務(21)	省エネルギー診断	0件	1件	1件	100%	%	0件						
	印刷	100%	8007668件	8007427件	100%	100%	27件		241件	国家試験用紙	機能・性能上の必要性のため		
	食堂	2件	2件	2件	100%	100%	0件		0件				
	自動車専用タイヤ更生	更生タイヤ(リトレッド) リグループ	件	0件 0件	0件 0件	% %	% %						
	自動車整備	部品交換を伴う整備(リユース・リビルド部品) 判断基準を要件として求めて発注したもの エンジン洗浄	100%	602件	546件 156件 9件 1件	91% %	91% %	30件	56件		費用の増加		
	庁舎管理		100%	166件	164件	99%	99%	0件	2件		費用の増加		
	植栽管理		100%	124件	122件	98%	98%	2件	2件		費用の増加		
	加煙試験		100%	8件	8件	100%	100%	0件	0件				
	清掃		100%	1196件	1173件	98%	98%	62件	23件		費用の増加		
	タイルカーペット洗浄		100%	9件	8件	89%	89%	0件	1件		条件を満たすものが市場になかった		
	機密文書処理		100%	154件	153件	99%	99%	1件	1件		条件を満たすものが市場になかった		
	害虫防除		100%	46件	45件	98%	98%	5件	1件		条件を満たすものが市場になかった		
	輸配送		100%	439件	439件	100%	100%	0件	0件				
	旅客輸送		100%	64件	63件	98%	98%	0件	1件	自動車管理・運転	費用の増加		
	蛍光灯機能提供業務		0件	0件	0件	%	%	0件	0件				
	庁舎等において営業を行う小売業務		4件	4件	4件	100%	100%	0件	0件				
	クリーニング		100%	192件	186件	97%	97%	51件	6件		1者入札の改善のため		
	飲料自動販売機設置	缶・ボトル飲料自動販売機 紙容器飲料自動販売機 カップ式飲料自動販売機	100%	48台 0台 4台	48台 0台 4台	100% %	100% %	5台 0台 0台	0台 0台 0台				
	引越輸送		100%	37件	37件	100%	100%	0件	0件				
	会議運営		100%	43件	39件	91%	91%	0件	4件	飲料:ペットボトル (本来リユース可能とすべき)	コロナ対策のため		
	印刷機能等提供業務		100%	60件	60件	100%	100%	0件	0件				
	ごみ袋等(1)	プラスチック製ごみ袋	100%	1238912枚	1187722枚	96%	96%	10940枚	グリーン購入法適合	51190枚	明光商会 MSA ヲM200	各機種に適合	

○ 温室効果ガス総排出量実績値

	項目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1	公用車の燃料使用量	GJ	H 2 5	2,399	13,274	15,674
			R 4	1,021	9,128	10,149
2	用紙の使用量	t	H 2 5	444	4,316	4,761
			R 4	269	4,297	4,567
3	事務所の単位面積当たり電力消費量	kWh/m ²	H 2 5	222.0	95.9	106.9
			R 4	137.0	63.74	68.29
4	エネルギー供給設備等における燃料使用量	GJ	H 2 5	17,005	400,557	417,562
			R 4	19,457	639,385	658,842
5	温室効果ガスの総排出量	tCO ₂	H 2 5	11,614	78,234	89,848
			R 4	3,867	82,624	86,491